

平成27年度事業報告

I 概要

平成27年度は、計量の普及啓発、計量管理の推進、計量の教育・訓練、計量の情報調査・交流、試験・校正及び計量管理受託業務の6事業を中心に事業を実施した。事業規模の縮小傾向はあるものの、景気回復の兆しも見られ全体事業収支は昨年度とほぼ同レベルで推移した。

計量の普及については、計量記念日事業の実施及び出版物発行を中心とした一般消費者、企業等への計量思想の普及啓発や計量情報の提供等を行った。また、恒例の啓発標語の募集や全国小学生対象の「何でもはかってみようコンテスト」を実施した。

計量管理の推進については、自動はかりの計量管理に関する調査・検討及びISO/JIS Q 10012計測管理規格の普及活用のための調査研究を実施した。

計量の教育・訓練については、計量士向けのフレッシュ基礎コース通信講座、計測器校正技術者向け研修講座、販売事業者向け計量器コンサルタント資格認定講習会及び放射線・放射能の測定に関する講習会を引き続き実施するとともに、各分野における計量担当者を対象とした各種講習会や計量士国家試験対策講習会を開催した。

また、中小企業向け測定基礎教育研修を全国各地で実施した。

計量の情報調査・交流については、全国計量士大会及び認定事業者部会全体会議の開催を通して計量関係者の意見交換会や交流会を実施した。

日本郵政グループ計量管理受託業務については、平成27年4月から平成28年3月までの受託期間、郵便局等のはかりの定期検査、適正計量管理主任指導等の業務を実施した。また、計量管理講習会の継続開催により受託体制の整備を行った。

試験・校正センターにおいては、力計、一軸試験機、温度計、質量（分銅・おもり）等の校正・検査事業を推進するとともに、JCSS認定関連業務として一軸試験機内部監査、現地監査、校正課員認定講習会及びマネジメントレビュー等を実施した。

II 会員の状況（平成28年3月31日現在）

種別	26年度会員数	27年度会員数	増減
第1種正会員	83	82	△1
第2種正会員	97	99	2
賛助会員	54	47	△7
計	234	228	△6

III 役員の状況（平成28年3月31日現在）

1 役員数

会長 1名、副会長 5名、専務理事 1名、常務理事 2名、理事 28名、
監事 3名 計40名

2 顧問

顧問 3名

IV 会議

1 第4回定時総会 平成27年5月28日 於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

【議案】

- ・ 平成26年度事業報告について
- ・ 平成26年度決算報告について
- ・ 役員の変更について

【報告事項】

- ・平成26年度公益目的支出計画実施報告について
- ・平成27年度事業計画及び収支予算について
- ・その他

2 理事会

第1回 平成27年4月23日 於：日本計量会館

- ・平成26年度事業報告について
- ・平成26年度決算報告について
- ・平成26年度公益目的支出計画実施報告について
- ・役員の変更について
- ・会長表彰候補者選考について
- ・第4回定時総会次第について
- ・その他（日計振行事予定・地区連絡協議会の予定等）

第2回 平成27年11月12日 於：メルパルク京都

- ・平成27年度中間事業実施状況と今後の事業について
- ・委員会、部会の設置及び委員について
- ・その他

第3回 平成28年3月24日 於：日本計量会館

- ・平成28年度事業計画(案)について
- ・平成28年度収支予算書(案)について
- ・試験・校正センター質量コンパレータの更新(案)について
- ・その他

3 監事会 平成27年4月21日 於：日本計量会館

- ・平成26年度の理事の職務の執行、事業報告、計算書類等の監査及び平成26年度公益目的支出計画実施報告に関する監査

V 事業概要

1 計量の普及啓発

1.1 計量記念日関連事業

(1) 組織委員会

6月12日、組織委員会(委員長：加島淳一郎 日本計量振興協会会長)を開催し、全国大会の日程、場所、ポスター・広報誌の作成、特別講演及び「計量啓発標語」、「何でもはかってみようコンテスト」等の事業実施方針が決定された。

(2) 実行委員会

組織委員会の決定を受け、6月24日、第1回実行委員会(委員長：鍋島孝敏 日本計量振興協会副会長)を開催し、計量啓発全国統一ポスター及び広報誌「計量のひろば」の内容を討議した。また、特別講演の候補案について討議した。

9月29日、第2回実行委員会を開催し、作成したポスター及び広報誌を確認するとともに「何でもはかってみようコンテスト」応募作品について一次審査を行い、23点を最優秀作品賞候補等として選定した。

(3) 計量記念日全国大会

11月2日、ホテルインターコンチネンタル東京ベイにおいて、経済産業省・計量記念日組織委員会が主催し、計量団体の協賛、協力を得て、計量記念日全国大会を開催した。

式典(経済産業省主催)においては、計量関係功労者14名(うち日計振推薦2名)、特別計量関係功労者1名及び優良適正計量管理事業所1事業所に対する経済産業大臣表彰、適正計量管理事業所計量管理貢献者1名及び計量制度運営等貢献者11名(うち日計振推薦8名)に対する経済産業省産業技術環境局長表彰が行われた(「7.1 顕彰事業」参照)。記念行事(組織委員

会主催)においては、「計量啓発標語」及び「何でもはかってみようコンテスト」の最優秀作品賞等の発表、組織委員長からの表彰に引き続き、「地球規模の計測～宇宙から地球を測る～」と題し、和田弘人 国土交通省 国土地理院課長の特別講演が行われた。引き続き、レセプションが行われ、関係者の連携強化が図られた。

(4) 全国統一ポスターの作成・配布

実行委員会において、内容、デザインを検討し、計量・計測を子どもから大人まで広く注目していただけるよう、ミッフィーをキャラクターに起用し、2万6千5百枚製作した。関係各所及び当会会員等へ配布した。

(5) 「計量のひろば」の作成・配布

特集テーマ「計量士とは」について、グラフ、表及び写真を用いて解説した。また、計量啓発標語及び何でもはかってみようコンテストの平成26年度受賞作品を併せて紹介した。4万5千部製作し関係各所及び当会会員等へ配布した。

(6) 「計量啓発標語」の募集

関係各所を通じて、標語の募集を行ったところ、全国から916点の応募があり、9月29日開催の実行委員会にて、最優秀作品賞1点、優秀作品賞2点及び佳作10点を決定し、計量記念日全国大会において、発表、表彰した。最優秀作品賞等は、計量ジャーナル冬号に掲載した。

(7) 「何でもはかってみようコンテスト」の実施

小学生を対象にした「何でもはかってみようコンテスト」は、経済産業省の後援を受け、都道府県、特定市、地区計量協会及び計量士会等の協力を得て実施した。124点の応募があり、10月1日開催の審査委員会にて、最優秀作品賞1点、優秀作品賞2点、特別賞1点、及び奨励賞19点を決定し、計量記念日全国大会において発表、表彰した。最優秀作品賞等は、計量ジャーナル冬号に掲載した。

1. 2 計量普及

(1) 当会機関誌の発行

① 「計量ジャーナル」

春号、夏号、秋号、冬号を各々約3千部発行し会員・行政機関・関係団体等に配布した。

② 「計測標準と計量管理」

5月号、8月号、11月号、2月号を各々約3千部発行し、会員・行政機関・関係団体等に配布した。一部は有料で頒布している。

(2) 計量士国家試験対策テキスト等の発行

「計量法の概要」(27年度版)をはじめ、計量士国家試験準備講習会等において使用する「計量士国家試験全問題と解説」等のテキスト13種類を、編集し、発行した。本テキストは有料で頒布している。

1. 3 計量管理教材の最新版の作成

適正計量管理事業者(流通部門)向けの教材「適正計量管理主任者実務マニュアル」最新版(第三版)の作成作業を進めて、発行した。

1. 4 計量管理に関わる新教材の作成準備

平成4年に出版した「計測管理必携」は、計量士や技術者などの計量管理に関わる教科書的作用を果たしてきたが、平成10年に絶版となって、現在、利用・入手できる標準的教科書が存在しない。そこで、よりコンパクトな分量で分かり易い「新教科書」を作成するための準備委員会を、11月24日、平成28年1月26日及び3月15日に開催し、新旧教科書の目次構成内容について精査・比較検討を行い、「新教科書の構成(目次案)概要」を作成した。

1. 5 中小企業向けものづくり支援計量計測事業の推進

(1) 中小企業対象の計量普及啓発の実施

昨年度に引き続き地域中小産業を対象の測定基礎研修会を実施した。9月1日に第1回中小企業支援計量計測事業運営委員会を開催し、地域産業における中小企業技術者を対象とした長さ、質量及び温度に関する測定の基礎知識並びに測定器の使い方及び管理方法に関する教育研修の実施方法を検討した。研修会は、10府県16箇所で開催され、参加企業は285社、参加者は431名であった。

(2) 計量計測専門家の登録と製造現場指導業務の推進

中小企業が運営している「中小企業ビジネス創造等支援事業に係る専門家の登録派遣制度」を活用して、測定的基础、計測管理及び校正等の計量計測専門家を育成・登録し、計量士による中小企業向け計量計測現場指導業務の実施体制を構築し推進するために、「中小企業支援専門家派遣制度（ミラサポ）の説明会」を9月1日に開催し、14都府県から22名の参加者があった。

2 計量管理の推進

2. 1 自動はかりの計量管理に関する調査検討委員会

昨年度に引き続き委員会を6月23日、8月19日、10月28日、及び平成28年1月19日に開催した。5月下旬に回収された「自動はかりの計量管理に関するアンケート調査」の結果を、計量ジャーナル秋号に掲載した。また、自動重量選別機の概要や欧州の自動はかりの規制について、自動はかりメーカーとの意見交換を行うとともに、自動はかりに係る改正JISの解説として「自動重量選別機の計量管理（案）」を検討、作成した。なお、当委員会の検討結果等に基づき、平成28年2月1日に開催された「第1回経済産業省・計量制度課題検討会」に、自動はかりの法規制に関する要望を提案した。

2. 2 ISO 10012 規格の普及・活用と認証制度の推進（計量計測のグローバル化対応の調査研究）

グローバル化に対応した計測管理システム（ISO/JIS Q 10012）の調査委員会を10月26日、12月25日及び平成28年3月3日に開催し、ISO/JIS Q 10012 規格（平成23年5月JIS制定）を企業内に広く普及・活用するために、規格の概要と動向、要求事項と要点解説、企業内普及活用事例、製造業における「計量確認」と「測定プロセスの実現」、製造業における測定の不確かさ活用事例、及びISO/10012 規格の認証審査の進め方等について調査研究を行うとともに、その結果を「調査研究報告書」として纏め、企業、団体等へ配布した。また、当会主催、（一財）日本品質保証機構後援の「ISO/JIS Q 10012 技術講習会を東京会場（平成28年3月4日）及び名古屋会場（3月11日）で開催、受講者は合わせて65名であった。

3 計量の教育・訓練

3. 1 計量管理者養成教育

(1) 第28回 品質管理推進責任者養成コース

指定製造事業所/計量法やISOの認定を受けた事業所の品質管理推進責任者及び予定者を対象に、6月1日から5日に東京会場で開催した。受講者は12名であった。

(2) 第11回 ISO/IEC17025 内部監査員研修

校正事業者の内部監査員に必要な、試験所認定制度及びISO/IEC17025の概要、内部監査についての逐条の解説、ケーススタディ（グループ演習）などについて、7月9日、10日の両日に東京会場で開催した。受講者は8名であった。

3. 2 計量担当者教育

(1) 第25回 計量管理技術基礎講座

ISO9000シリーズで要求されている計量計測分野に従事する要員の教育・訓練に対応する計量管理の概要、トレーサビリティ制度等について解説する講習会を6月18日、19日の両日に東京会場で開催した。受講者は12名であった。

3. 3 計量士の育成

(1) 計量士国家試験準備講習会

計量士国家試験の受験予定者を対象に、10月20日から23日に東京会場（70名）で、また、11月11日から14日に大阪会場（89名）で開催した。

(2) 計量士国家試験直前対策講習会

計量士国家試験は、平成28年3月6日に行われた。本講習会は、平成28年1月14日、15日の両日に大阪会場（55名）で、また、2月3日から5日に東京会場（74名）で、本試験の合格率を高めるための工夫をこらして開催した。

(3) 計量士技術講習会と講座の見直しについて

近年、計量を取り巻く環境は、OIML、ISO 関係の国際規格への対応始め、求められる計量管理業務が大きく変貌してきたため、時代の要請にあった計量士の役割と力量の確保に向けた講座・カリキュラムにするため計量士技術講習会の全体を見直しすることとした。

見直しの間、リフレッシュ基礎コース通信講座のみを通年開催とし、他のコースについては、一時、休止することとした。なお、受講者が開催規模に達すれば開催する。

本年度実施した技術講習会は、次のとおりである。

①リフレッシュ基礎コース通信講座(通年実施) 受講者 13名

②地区と共催で実施した講習会

・平成28年1月26日(火)「分銅の自主校正 講習会」: 京都府計量協会と共催

・会場: 京都テルサ 東館 17名

3. 4 校正技術者の育成

計測器の校正技術者として必須な基本的な知識、技術の習得に対応する計量法とトレーサビリティの概要、計量管理・検査・校正の概要、JCSS、ISO/IEC 17025、測定の不確かさ等についての計測器校正技術者認定研修講座を9月17日、18日の両日に大阪会場で開催した。受講者は20名であった。

3. 5 計量器コンサルタント資格認定講習会

・平成27年7月 愛知県計量連合会主催 受講者 40名

・平成27年9月29日 (株)エー・アンド・デイ(本社) 機械工具業界からの参加者を含め
受講者は16名

・平成27年9月 大阪府計量協会主催 受講者 16名

・平成28年3月 新潟県計量協会主催 受講者 40名

3. 6 放射能・放射線測定の信頼性確保のための取り組み

放射能・放射線測定の信頼性を確保するために、「放射線・放射能の測定に関する講習会」を、11月4日福島会場で(福島県計量協会と共催)開催した。受講者は50名であった。

4 計量の情報調査・交流

4. 1 計量士交流会

(1) 計量士部会(部会長: 吉村副会長)

4月13日、7月27日及び9月28日の3回開催した。部会の運営、計量士技術講習会の見直し(リフレッシュ基礎コース、実務コース及び計測管理専門コース)、第14回全国計量士大会の開催について審議した。

(2) 第14回全国計量士大会

平成28年2月26日(金)、ホテル インターコンチネンタル東京ベイにおいて第14回全国計量士大会を三浦計量行政室長始め多くのご来賓を迎え開催した。総勢163名の参加であった。

メインテーマは、「グローバル化社会における計量管理と計量士の役割」と題して、計量士による調査団自らがヨーロッパで調査したデパート、スーパーマーケット等での計量管理の状況、自動はかりのアンケート結果と実際の管理の事例について、紹介いただいた。計量士業務の根幹である計量管理のあり方を共有し、計量士の活躍が期待できる事業、分野等について意見交換を行った。ディスカッションでは、講演に関する質疑応答、メインテーマに関する活発な意見が交わされた。最後に、加藤計量研修センター長と三浦計量行政室長から講評をいただいた。大会の状況等については、「計量ジャーナル(Vol.36-1)」及び当会ホームページに掲載した。

4. 2 校正事業者(認定事業者)交流

(1) 認定事業者部会(部会長: 服部副会長)

企業見学会、運営委員会、全体会議等の開催及び認定事業者交流活動を実施した。

(2) 企業見学会

平成27年6月26日に東京都計量検定所で、温度計、質量計等の検定室及び計量展示室等

を部会員ら 20 名が見学し、その見学記を計量ジャーナル秋号に掲載した。また、12 月 16 日にパナソニック SN エバリュエーションテクノロジー(株)で、EMC 等の測定・認証試験、計量計測校正業務等に係る施設を部会員ら 20 名が見学した。この 27 年度見学記は、「計量ジャーナル (Vol.36-1)」春号に掲載した。

(3) 計測標準フォーラム第 13 回講演会

平成 28 年 2 月 17 日に開催した講演会 (NMIJ 国際計量標準シンポジウム 2016 として開催) に、普及啓発担当として共催活動に協力した。

(4) 認定事業者部会運営委員会

平成 28 年 3 月 10 日に運営委員会を開催し、JCSS 等の動向、経済産業省・計量制度に関する課題検討会、全体会議、校正技術者研修、企業見学会等について討議した。

(5) 認定事業者部会全体会議

平成 28 年 3 月 29 日に全体会議を開催し、SI 基本単位の定義改定とその影響、当会の事業実施状況、JCSS 等の動向の講演の後、JCSS 事業者 (3 社) から校正事業の活動事例の発表があった。部会員ら 28 名が参加した。

(6) 計測器校正技術者認定研修の実施結果の確認

計測器の校正技術者育成のための研修講座の実施状況と結果について確認し、今後の対応について意見交換を行った。

4. 3 国際交流

(1) 日本・韓国・中国計量測定協力セミナー

12 月 2 日、3 日の両日に韓国・済州島で、韓国計量測定協会の主催で開催された。日本からは、加島会長を団長とし、産総研、計工連、日計振及び計量メーカー等関係者計 16 名が参加した。有効効率向上に向けた水道メーター等の利用 (日本)、脳卒中患者の脳 MRI 参照標準の開発及び活用 (韓国) 及び中国計量システムの概要 (中国) 等の発表があった。参加者は約 80 名であった。参加報告を「計量ジャーナル (Vol.36-1)」春号に掲載した。

4. 4 計量制度に関する課題検討

平成 27 年 9 月～12 月、当会内に専門家 9 名による「計量制度の課題検討委員会」を設置し、政令省令で対応できる範囲の改正要望項目の調査検討及び討議を行い、要望提案書を作成した。

平成 28 年 2 月～3 月に経済産業省の「計量制度に関する課題検討会」が開催され、日計振からは委員、説明者として 3 回の検討会に参加し上記提案書に基づき要望意見の説明と意見交換を実施した。

4. 5 経済産業省委託事業の実施

ISO/TC 12 基本分野 (量及び単位) 国内委員会及び JIS 原案作成委員会事務局の活動は、以下のとおり。

4. 5. 1 ISO/TC 12 (量及び単位) 国内委員会

「量及び単位」の名称、定義及び記号を専門的に審議し規格化を進める標準化委員会の動向 (「製品技術文書情報」等に係る調査含む。) を把握するとともに加盟国としての意見を反映させるため ISO 提案案件の審議、投票を行った。

4. 5. 2 (量及び単位) JIS 原案作成委員会の活動

JIS は、公募制度が活用され関係団体、業界、関係者による 5 年ごとに見直し、確認、改正が進められている。本事業は、ISO/TC 12 で改正が進められた国際規格 ISO8000s に適合する、JIS Z 8000s (旧 JIS Z 8202s) を制定、改正する継続事業である。

(1) 平成 25 年 12 月から審議してきた JIS 原案は、次の 2 件で平成 27 年 12 月末に JIS が発刊された。

- ・ JIS Z 8000-9 量及び単位—第 9 部：物理化学及び分子物理学
- ・ JIS Z 8000-10 量及び単位—第 10 部：原子物理学及び核物理学

(2) 平成 26 年 12 月から審議を始めた JIS 原案は、次の 2 件で平成 27 年 10 月末、JIS 原案、解説書及び審議経過等を報告書として日本規格協会に納入、本年 2 月に経済産業省へ JIS

制定の申し出が行われた。発刊は、平成 28 年末となる予定である。

- ・ JIS Z 8000-11 量及び単位－第 1 1 部：特性数
- ・ JIS Z 8000-12 量及び単位－第 1 2 部：固体物理学

5 日本郵政グループ計量管理受託業務の実施

本事業は、平成 16 年度の事業開始から 12 年となった。平成 27 年度の郵便事業(株)、日本郵政(株)からの受託事業は、登録計量士、地区団体・事務局のご尽力のお蔭で適確に完了した。

5. 1 受託業務の内容

(1) 受託期間 平成 27 年 4 月 1 日(水)から平成 28 年 3 月 31 日(木)まで

(2) 主な受託項目

郵便局、病院及び健康管理センターで使用するのはかりの定期検査、適正計量管理主任者の指導、自主検査用分銅の校正及び書類の申請・届出等。

5. 2 受託事業の的確な運用関係

(1) 契約仕様書に基づいて、「計量管理業務実施の手引き」及び資料類、事務書類を当年度版へ見直し、使用上の利便性を考慮した改訂を行い受託業務の徹底を期した。

(2) 日本郵政グループ計量管理講習会の開催

受託事業の的確な運営上、委託元から登録計量士の継続的な研修体制の確保が求められている。改正された非自動はかりの JIS 規格の変更内容、本年度内に導入が予定されている「窓口はかり（郵便窓口端末 2 型）」の検査方法、自主検査方法の指導について講習した。また、高齢で退任した計量士補充のための新任計量士養成、事務局・補助者も含め、事務処理方法等を周知した。

講習会は、全国 9 箇所（札幌 5 月 8 日、東京 5 月 12 日、広島 5 月 22 日、高松 6 月 3 日、大阪 6 月 4 日、仙台 6 月 9 日、盛岡 6 月 10 日、名古屋 6 月 19 日及び熊本 7 月 1 日）の会場で開催した。受講者は、293 名（新規計量士 21 名、補助者・事務局 42 名含む。）

(3) 入局許可証の受領手続き等

本事業の登録者全員について入局許可証返納と新入局許可証交付手続きを行った。登録計量士総数は、304 名、補助者 23 名である。

(4) 指定申請書記載事項変更届等関係事務

グループ 2 社の計量士変更届、適正計量管理事業所の新規指定 17 件、所在地・名称等変更届 163 件、及び廃止届 37 件、を関係計量行政機関に届け出た。

5. 3 計量管理受託業務実施結果

項 目	日本郵政(株)	日本郵便(株)	合 計
I-1 計量器の定期検査	269	23,096	23,365
(1) 窓口用はかり	-	15,085	15,085
(2) 集荷用はかり	-	8,011	8,011
(3) 医療用はかり	269	-	269
I-2 計量管理に関する事務			
(1) 適正計量管理主任の指導	18	9,964	9,982
(2) 自主検査用分銅の校正	292	35,430	35,722
(3) 本社質量比較器の校正	-	7	7

6 試験・校正センター

6. 1 検査事業実績推移

近年の検査事業の件数と収入実績を下表に示す。平成 27 年度の各校正項目ごとの収入実績を、表の太線枠内に示し、26 年度の実績を対比した。

昨年度と今年度の収入実績の比較では、一軸試験機、力計はほぼ差がなかった。ガラス製温度計は 4.9%増、質量は 3.2%減となった。全体では 123 万円（約 1.3%）の増であった。

	24年度 件	25年度 件	26年度 件	27年度 件	27年度 収入実績 (千円)	26年度 収入実績 (千円)	前年比 (金額) (%)	
一軸試験機	1,097(1,086)	1,129(1,109)	1,046(1,036)	1,049(1,038)	35,729	35,615	100.3	
力計	523(505)	594(578)	563(546)	638(625)	31,325	31,158	100.5	
温度計	2,065(159)	2,233(200)	2,464(230)	2,271(213)	23,502	22,404	104.9	
質量	分銅等	631(528)	511(442)	703(620)	636(434)	4,202	4,341	96.8
	はかり	31	34	52	55			
その他	508	485	559	517	1,167	1,172	99.6	
合計件数	4,855	4,986	5,387	5,166				
収入実績(千円)	88,184	90,051	94,690		95,924	94,690	101.3	

※ ()内数字はJCSS実績

6. 2 JCSS校正事業等の推進

- ・JCSS校正事業（力計、一軸試験機、ガラス製温度計、分銅・おもり）
- ・薬局方ガラス製温度計の検査
- ・JCSS外の計測器の校正、検査（長さ、トルク、はかり等）

6. 3 JCSS校正事業の品質システムの確保

- ・校正事業者技能試験……ガラス製温度計、4月校正、同年10月に報告書を受け、合格。
- ・一軸試験機新人校正課員の内部技能試験は7月実施で、6人を認定した。
- ・一軸試験機新人校正課員の講習は平成28年1月に5人が受講。次年度に技能試験の予定。
- ・試験・校正設備の老朽化に伴う保守……低温槽1台を整備した。
- ・一軸試験機校正技術部会……10月及び平成28年3月の2回開催した。

6. 4 力、温度、質量の分野の情報収集及び意見の発信

- ・日本試験機工業会の力学量部会等に参加
 - ・力学量トレーサビリティ・ワークショップに参加
 - ・その他（JIS原案作成委員会委員、NITEの力分科会委員等）

7. その他

7. 1 顕彰事業

(1) 日計振 会長表彰 平成27年5月28日

於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

(2) 日計振会長推薦の経済産業大臣表彰計量関係功労者受賞者（2名）

- ・阿知波 正之 愛知県計量士会 会長 日計振 理事
- ・金森 明文 (株)タツノ 専務取締役 日計振 理事

(3) 日計振会長推薦の産業技術環境局長表彰計量制度の運営等に貢献した受賞者（8名）

- ・笹尾 利昭 (一社)群馬県計量協会 副会長 計量士
- ・高德 芳忠 東京計量士会 理事 計量士
- ・大岡紀美子 東京計量士会 副会長 計量士
- ・小野 威 神奈川県計量士会 副会長 計量士
- ・白鳥 慎治 神奈川県計量士会 副会長 計量士
- ・山田 則之 大阪計量士会 常任理事 計量士
- ・安岡 俊 (一社)兵庫県計量協会 計量士
- ・丸本 省三 (一社)広島県計量協会 副会長 計量士

7. 2 全国計量器販売事業者連合会事務受託事業

理事会 第1回 平成27年 5月27日 於：日本計量会館

第2回 平成27年12月 4日 於：日本計量会館

総会 平成27年 7月16日 於：道後温泉（松山市）